平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	20170	訟務事務事業費	担当課	危機管理室	内線
	番枝				2466

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策		
款	2	総務費	分野		
項	1	総務管理費	基本施策		
目	1	一般管理費	施策		

根拠計画	
実施計画事業	
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市に顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては、弁護士を訴訟代理人に立て対応する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	顧問弁護士相談件数 62件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値	―	―	－
			実績値	85	62	－
	算出根拠等 相談件数		達成率(%)			－
活動指標	訴訟件数(年間)	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	1	－
	算出根拠等 訴訟件数		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,935	2,087	5,170
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,935	2,087	5,170
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	21	22	56
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・行政活動上、法律相談は随時発生するものであり、法律の専門家である弁護士との顧問契約が必要。 ・行政訴訟において、市の方針を決定していくに当たり、顧問弁護士から専門的な助言を得ること及び裁判での的確な対応は市民の生命、財産を守る上で重要。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・行政訴訟に発展した場合、行政を担う市が訴訟当事者となるため、事業主体とならざるをえない。 ・行政訴訟の判決によっては、市民への生命・財産への影響も考えられることから事業効果は市民全体に及ぶ。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・法律の専門家への相談体制を構築することにより、公正な公務の確保が図られている。 ・高度な専門的知識をもった弁護士へ相談の上、訴訟に対応する。 ・行政訴訟という専門性を有する事項であるため、弁護士への代理委託が最適である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・随時発生する法律に関係した課題に迅速に対応するため、年間を通じた顧問契約を行い、事務の適正化・効率化を図っている。 ・行政訴訟への発展等を未然に防ぐことにより、訴訟費用を抑える側面もあり、コストは適正である。 ・行政訴訟に係る訴訟費用は、判決結果によっては市民の生命・財産への影響も考えられることから、コストは適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・訴訟に発展しないよう法令遵守に努め、係争行政基盤の強化を図るとともに、訴訟時の的確な対応を担保することにより安全で安心なまちづくりに寄与している。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・行政活動に係る法律的紛争を未然に防止するため、今後も顧問弁護士制度を積極的に活用する。 ・行政において生じる法律問題が訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21300	総合防災訓練事業費	担当課	危機管理室	内線
	枝番				2466

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	8	防災
項	1	総務管理費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る
目	13	災害対策本部費	施策	2	災害体制の充実

根拠計画		高山市地域防災計画
実施計画事業		総合防災訓練事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・実践的な防災訓練を実施します。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・総合防災訓練(9月) ・全国統一土砂災害防災訓練(6月)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・総合防災訓練(9月)　町内会での初動発災訓練を始めとする総合的な防災訓練を実施 ・全国統一土砂災害防災訓練(6月)　土砂災害警戒区域に県指定予定の丹生川地域で実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	防災訓練の開催回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	1	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	50	100	－
活動指標	防災訓練(総合訓練・土砂災害)への参加者数	人	目標値	200	3,730	3,320
			実績値	184	3,891	－
	算出根拠等		達成率(%)	92	104	－
	備考:H23は台風のため総合防災訓練は中止。土砂災害訓練人数を計上(参考:総合防災訓練予定人数3600名)		目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	1,893	3,555	4,400
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,893	3,555	4,400
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10,288	914	1,325
	受益者	訓練参加者 (B)	184	3,891	3,320

3 分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地区毎の持ち回り形式により開催し、町内会を通して市民の参加を得て実施している。様々な実践方式の訓練内容となっている。 ・東日本大震災の影響により、市民の防災に対する意識は高まっており、直下型地震や海溝型の南海トラフ巨大地震に備えるため、今後もニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市民の生命と財産を災害から守ることは市の重要な責務であり、自助・公助・共助それぞれの災害対応力を高め、連携するための実践的な訓練を市が主体となって行う必要がある。 ・市が主体となって実施する訓練の他、地域が主体となって継続して実施する訓練についても検討が必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・地域住民や関係各機関との連携を図りながら、確実な実施を図っている。 ・町内会での初動発災型訓練、メイン会場での多種多様な防災訓練を通して、万一の場合の対応の確認がなされており、有効である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・受益者3800人を超える大きな訓練であること、人数の規模から適正なコストであると考える。 ・全市域での訓練であること、人数の規模から適正なコストであると考える。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・防災訓練を通して、防災知識や地域防災力の向上を図ることが可能であり、市民全体に効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・実践型の防災訓練を通じた自助・共助の防災意識の醸成を図ること ・高山地域の毎年度校区別実施という方法に課題があり、現在の方法では1校区につき10年に1回程度の市民参加になるため、年1回は全地域で実施すべき
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・土砂災害警戒区域指定予定地域での土砂災害防災訓練を実施 ・東日本大震災を踏まえ、より実践的な想定と訓練内容を加味して計画 ・市民の自助共助の防災意識の向上に重点を置いた防災訓練を計画

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。 ・市民の自助共助の防災意識の向上を図るため全地域での防災訓練を計画する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直していく必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)	担当課	危機管理室	内線
	番枝 1				2466

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	8	防災
項	1	総務管理費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る
目	13	災害対策本部費	施策	2	災害体制の充実

根拠計画		
実施計画事業		自動起動防災ラジオ普及事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・防災ラジオの普及率を80%以上に高めます

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	32,022 世帯
	どういう状態にしたいのか(意図)	・災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することのできる防災ラジオの普及促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)に対する助成(平成27年3月まで) ・新規加入契約数に応じた報奨金の支給費、チラシ等啓発物品の作成費に対する助成(平成27年3月まで)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・防災ラジオ普及事業補助金の助成期間を延長(平成25年3月→平成27年3月)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	防災ラジオ普及台数	台	目標値	32,000	32,000	32,000
			実績値	5,669	6,581	−
	算出根拠等 32,000世帯に対する普及率		達成率(%)	18	21	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

防災ラジオの普及促進に向けた積極的なPR活動の推進(全世帯へのチラシ配布、広報たかやまへの毎号掲載、出前講座での普及活動)

コスト面

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	4,796	6,302	19,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,796		8,500
	一般財源		0	6,302	11,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	150	197	609
	受益者 全市民(H22国調世帯数)	(B)	32,022	32,022	32,022

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・防災ラジオの普及は、総合計画にも位置づけられ災害時における情報を迅速に伝える上で有効であり、また、市長の公約でも掲げられている。 ・市民の防災意識が総じて高まっていないことにより、普及率が低い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・防災に関する各種情報提供を行うツールであるため、全市民に対して事業効果が及ぶものであり、事業主体と連携して市が普及を図ることは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・H25．3現在で20%の普及率であり、成果指標に達成していない。 ・防災ラジオの普及のためには、市補助による助成は有効である。 ・市民の防災意識の向上に合わせ、市民への周知、啓発活動に力を入れている。 ・今後も防災ラジオの有効性、必要性について引き続き啓発を
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・ラジオ普及促進のため、1/3の補助コストは必要である。 ・ラジオが普及することによりコスト縮減が見込まれる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・利用料の助成により利用者の負担が軽減されるため、ある程度加入が促進されている。 ・市民の一層の防災意識の向上を図ることにより普及率を向上させる必要がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 / 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・防災ラジオの普及率の向上
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・普及率の向上のための問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。 ・定時放送や自動起動の放送内容の検討等、サービスを向上させる取り組みをする必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・効果的な普及促進策の検討

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・防災ラジオ普及のため、自動起動によるテスト放送内容の充実策の検討 ・普及促進策の実施				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・普及率の向上のための問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。 ・定時放送や自動起動の放送内容の検討等、サービスを向上させる取り組みをする必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21305	災害対策事務費 (洪水対策支援システム)	担当課	危機管理室	内線
	番枝 2				2466

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	8	防災
項	1	総務管理費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る
目	13	災害対策本部費	施策	2	災害体制の充実

根拠計画		
実施計画事業		災害対策事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	浸水想定区域住民	対象者数	約 6,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	住民の避難勧告、避難指示を発令する判断となる情報として洪水対策支援システムを活用することにより、河川氾濫(水害)による犠牲者を出さない(対象:約2,700世帯 6,800人)		
概要	事業の実施手法(手段)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度～平成27年度) ・市内主要5河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八賀川、江名子川) ・岐阜県から河川断面情報、河川水位計情報についてはリアルタイムに入手し、システムに取り込む		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・河川情報の更新(河川断面・水位情報・土地形態) ・リアルタイムに水位観測データ、短時間降雨予測データを反映したシステムを稼働(岐阜県情報スーパーハイウェイ使用)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	市内5河川の河川情報の更新 (河川断面・水位情報・土地形態)	河川	目標値	5	5	5
			実績値	5	5	－
	算出根拠等 河川工事等の更新状況		達成率(%)	100	100	－
活動指標	現地水位観測点の設定	箇所	目標値	0	3	3
			実績値	0	0	－
	算出根拠等 水位計が設置されていない3河川		達成率(%)		0	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	12,997	12,997	13,000
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	12,997	12,290	5,713
財源内訳 一般財源	0	707	7,287
コスト指標 受益者1件当たり(円) (A／B)	1,911	1,911	1,912
コスト指標 受益者 浸水想定区域住民 (B)	6,800	6,800	6,800

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・河川氾濫から市民の生活と生命・財産を守るため、河川氾濫時における適切な避難勧告等を発令するための判断情報として使用できる ・平成16年台風23号災害時に、市内において甚大な被害をもたらした主要5河川の浸水区域内の住民のニーズがある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・河川氾濫による避難勧告等を発令するための判断情報として使用するものであるため、市が実施主体となる必要がある。 ・河川水位を予測するシステムを全国に先駆けて導入 ・過去データ、リアルタイムの水位、雨量データ等は、国、県、民間からのデータを利用し稼働している
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・住民に対し適切な避難勧告、避難指示等を発令する判断情報となるため、稼働前過去3か年分の河川水位データ(2河川分)を取り込み精度を高めている ・今後は出水期の河川水位データを蓄積し、システムの精度向上を図る。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・システムは市が導入するが、岐阜県から河川水位データ、民間の短時間降雨予測情報をリアルタイムに入手することで、コスト縮減としている ・河川氾濫(水害)から市民の生活と生命・財産を守るための判断情報として使用するものである
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・本支援システムの構築により、河川氾濫による犠牲者を出さないための災害体制の充実が図られており、災害に強いまちづくりの推進に効果がある。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→		100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・降雨実績に基づく河川断面や河川水位情報のデータ蓄積(精度の向上) ・対象住民等へ迅速かつ正確に避難指示等ができる体制の構築 ・風水害に関わる気象状況や警報等の発表、河川氾濫予測と合わせて、土砂災害に関する状況や避難情報も一元的に管理できる、オールインワンシステムの構築が必要
(参考) H24事業評価結果 (二次評価)	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・水位計未設置河川(川上川・大八賀川・江名子川)への水位計、カメラ等の設置及び河川断面の更新(県) ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(水害編)に、避難勧告等の判断情報としてシステム活用を盛り込む

次年度の実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計、監視カメラ等の機器設置を河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する (次年度以降の課題) ・河川氾濫、土砂災害等を一元的に管理できる風水害全般に係るシステム設計を検討する				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムからの情報を有効に活用して、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる具体的な仕組みを構築する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)	担当課	危機管理室	内線
	番枝 3				2466

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	2	総務費	分野	8	防災
項	1	総務管理費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る
目	13	災害対策本部費	施策	2	災害体制の充実

根拠計画		
実施計画事業		災害対策事業、災害対策物資備蓄事業、自助共助防災活動支援事業、災害ボランティア等育成事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・災害発生時において、市民の生命と財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28, 000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・災害備蓄品購入計画に基づいた備蓄食糧米・味噌汁等の計画的な購入

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	備蓄品購入金額	千円	目標値	46,000	9,500	6,500
			実績値	43,456	5,534	−
	算出根拠等 備蓄品購入金額		達成率(%)	94	58	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	98,117	81,975	76,552
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	609	5,400	9,820
財源内訳 一般財源	97,508	76,575	66,732
コスト指標 受益者1件当たり(円) (A/B)	1,051	883	831
コスト指標 受益者 市民(4月1日現在) (B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・災害時に必要となる災害備蓄品の整備は、市民生活の安定の観点から政策的重要性は高い。 ・災害備蓄品の確保は、災害発生時において市民の生命と財産を守る上で重要である。市民ニーズも非常に高いものがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・いつ起こるかわからない災害への対策は、市民の生命と財産を守る責務を負っている市が主体的に行う必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・災害備蓄品購入計画に沿って計画的に購入を進めており、年度ごとの購入量は達成されている。 ・備蓄食糧米を50食入りから消費期限前に各町内会、自主防災組織の訓練に配布のしやすい1食タイプの割合を増やして購入し、有効利用している。今後、避難者の状況に応じた備蓄品(乳児用、高齢者用など)の購入も検討が必要。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・災害備蓄品購入計画に基づき適正に購入を図っている。 ・各種緊急災害時のための備えであることから適正である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市全体であらゆる地区にくまなく備蓄品を配備することで災害時の避難所での円滑な運営を行うことができ、市民全体に効果が及ぶものである。 ・避難者の状況に対応できるような備蓄品の整備を図る必要がある
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・災害時要援護者(乳幼児、高齢者、障がい者など)の状況に対応した備蓄品の検討
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・自主防災組織等の訓練時などに、有効期限が迫り今年度買い替え予定のある備蓄品の提供を継続して実施することは、備蓄品の有効活用を図ることができるとともに、災害備蓄品及び防災意識向上の普及啓発にも有効であることから今後も積極的に推進する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。 ・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。 ・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。 ・ハザードマップが有効活用されるような工夫や取り組みが必要である。				